



# 平成29年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

平成29年8月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	28,043	4.5	826	149.6	907	168.3	867	813.4
28年11月期第2四半期	26,844	2.4	331	16.8	338	30.7	95	54.8

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 1,062百万円 ( %) 28年11月期第2四半期 130百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	26.12	
28年11月期第2四半期	2.83	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	37,689	17,619	46.7	538.29
28年11月期	36,429	16,833	46.2	506.23

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 17,605百万円 28年11月期 16,830百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		3.00		3.00	6.00
29年11月期		3.00			
29年11月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	5.2	1,360	39.2	1,400	30.6	840		25.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期2Q	34,357,380 株	28年11月期	34,147,737 株
期末自己株式数	29年11月期2Q	1,649,913 株	28年11月期	901,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期2Q	33,223,685 株	28年11月期2Q	33,614,368 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国新政権の政策や欧州の地政学的リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの第1次となる3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280億4千3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は8億2千6百万円（同149.6%増）、経常利益は9億7百万円（同168.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千7百万円（同813.4%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬・FC事業

医薬品及び医薬品原料市場におきましては、政府の後発品使用促進策により拡大を続けてきたジェネリック医薬品の需要に一服感が見られ、医薬品原料の需要も鈍化傾向にあります。また、一般用医薬品原料は、ドリンク剤の需要が低迷する一方、ビタミン剤は製品のリニューアル効果により増加傾向にあります。

このような状況のもと、医薬品分野では、新製品の男性型脱毛症治療薬フィナステリド錠や主力外皮用剤を中心に、調剤薬局やDPC病院等の医療機関における積極的な情報提供活動、新規採用活動を展開してまいりました。また、安定供給のための生産設備投資、生産性向上を目的とした各種改善活動を推進してまいりました。その結果、医療用医薬品は、アトピー性皮膚炎治療剤、抗真菌剤をはじめとする主力外皮用剤の売上が大幅に伸びました。また、利益面につきましても生産効率向上に努めたことにより大幅に増加いたしました。

医薬品原料分野では、既存ジェネリック医薬品原料の切り替え提案、医薬品原料メーカーへの中間体提案などを進めてまいりました。また、新薬メーカーには創薬中間体の提案や受託獲得活動を、一般用医薬品メーカーにはビタミン剤、風邪薬のリニューアルに伴う新規原料の提案を進めてまいりました。その結果、新規開発医薬品向け原料や治験薬原料の受託に伴う売上の増加に加え、ジェネリック医薬品向け及び一般用医薬品向け原料も堅調に推移いたしました。また、利益面につきましても生産性改善への取り組みを強化したことにより、大幅に増加いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は105億7千4百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億円（同30.5%増）となりました。

#### HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品制度の申請受理数の増加、新たな効能の医薬部外品の好調、高額品のインバウンド消費やアウトバウンド向けの需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料及び化粧品原料分野では新規自社企画品の提案、自社原料の拡販、輸入化粧品原料の提案強化、既存顧客との取引拡大などに注力いたしました。その結果、輸入機能性食品原料の品薄や主力化粧品原料の販売減少など苦戦を強いられましたが、新規自社原料及び新規自社企画品の販売並びに主力顧客への販売増加により、全体としては堅調に推移いたしました。

ドラッグストアなどを主とした小売市場におきましては、インバウンド消費に落ち着きが見られるものの、外国人観光客数の増加による需要が堅調に推移いたしました。一方、季節要因の高い花粉症関連商品は低調となりましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、新規自社企画品及び海外向け販売に注力するとともに、既存顧客への提案活動の強化に努めてまいりました。その結果、既存商品で苦戦を強いられましたが、新規自社企画品や新規取扱商品の販売、インバウンド及びアウトバウンド向け販売に成果が得られ堅調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、大手EC企業の堅調な業績の牽引などによる通信販売市場の拡大や化粧品の通信販売比率の拡大など堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では積極的な広告宣伝及び販売促進策の展開、スキンケア・健康食品の新製品開発、受注から配送までの一連の作業の効率化などに注力してまいりました。その結果、主力製品が通販化粧品下地部門で売上高日本一となるなど売上高については好調に推移いたしました。積極的な広告宣伝に伴う費用の増加から、営業利益は減少いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は114億1千6百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1千4百万円（同33.5%減）となりました。

## 化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、プリント配線板向け薬品は海外におけるスマートフォンの勢力図の変化や一部新モデルに備えた買い控えなどにより低調に推移いたしました。また設備分野においても国内は一部の企業以外投資を抑える傾向にあり厳しい環境となりました。一方、電子部品向け薬品は受動部品、半導体を中心に車載向け部品が好調を維持しております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板の新製品及び半導体分野向け製品の販売に注力し車載部品での実績化を図るとともに、海外製造拠点拡充のための海外支援強化を行い、戦略的な拡販活動に取り組んでまいりました。その結果、国内販売は計画に対し堅調に推移した一方、海外向けは新規採用が増えているものの計画には大きく及ばず、また見込んでいた大型案件が遅延した影響もあり全体では計画を下回りました。

表面処理設備分野では、既存装置の性能向上による他社との差別化を進めており、微細回路形成エッチング装置の改良は、完成に向けて順調に進捗しております。また新たな取り組みとして、次世代パッケージ基板が要求するL/S=5 $\mu$ m/5 $\mu$ mの現像装置の開発に着手しております。その結果、日本、韓国企業における設備投資の低迷により厳しい状況となりましたが、グループ内の最適地製造や、コスト削減活動により営業損失が縮小いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は30億7千8百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は3億2千1百万円の営業損失）となりました。

## 食品事業

食品原料市場におきましては、少子高齢化が進行する国内市場のなか、個人消費の停滞感がみられるなど、市場環境は先行き不透明な状況が続いております。また、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み、人手不足の制限要因化に向けた対応が求められています。

このような状況のもと食品原料分野では、顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいりました。その結果、天然調味料と農産加工品における新規受注獲得と関連会社製品の伸長により、全体として堅調に推移いたしました。また、利益面におきましても増収効果と物流費等の効率化により、前年同期の赤字から黒字に転じました。

以上により、当事業全体の売上高は19億4千7百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

## その他

当事業全体の売上高は10億2千5百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は2千4百万円（同27.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産376億8千9百万円（前連結会計年度末比12億6千万円増）、負債合計200億7千万円（同4億7千4百万円増）、純資産は176億1千9百万円（同7億8千6百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加7億8千8百万円、電子記録債権の増加2億5百万円、投資有価証券の増加2億1千7百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加1億5千9百万円、電子記録債務の増加2億7千1百万円、未払費用の増加1億8百万円、長期借入金の増加1億1千7百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加7億6千7百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、平成29年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,175,876	4,964,153
受取手形及び売掛金	13,735,106	13,742,498
電子記録債権	1,853,317	2,058,390
商品及び製品	2,780,007	2,776,962
仕掛品	1,156,627	1,095,456
原材料及び貯蔵品	746,886	852,884
その他	680,245	739,072
貸倒引当金	△73,138	△69,474
流動資産合計	25,054,928	26,159,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,345,602	8,343,002
減価償却累計額	△5,821,420	△5,878,291
建物及び構築物（純額）	2,524,181	2,464,711
機械装置及び運搬具	7,827,705	7,842,532
減価償却累計額	△7,156,009	△7,137,564
機械装置及び運搬具（純額）	671,695	704,967
土地	3,413,997	3,416,223
その他	3,272,797	3,265,614
減価償却累計額	△2,595,522	△2,609,608
その他（純額）	677,275	656,005
有形固定資産合計	7,287,150	7,241,907
無形固定資産	79,280	71,953
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,954	3,361,570
その他	1,030,268	917,174
貸倒引当金	△165,893	△62,620
投資その他の資産合計	4,008,329	4,216,124
固定資産合計	11,374,760	11,529,985
資産合計	36,429,688	37,689,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,529,834	8,689,318
電子記録債務	2,876,265	3,148,183
短期借入金	2,060,000	2,096,800
未払費用	1,280,456	1,389,163
未払法人税等	339,810	288,137
返品調整引当金	13,000	14,400
製品保証引当金	12,711	17,159
賞与引当金	43,401	39,517
その他	826,489	562,342
流動負債合計	15,981,969	16,245,022
固定負債		
長期借入金	980,000	1,097,200
退職給付に係る負債	1,681,154	1,692,144
繰延税金負債	452,640	519,561
その他	500,395	516,252
固定負債合計	3,614,190	3,825,158
負債合計	19,596,159	20,070,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,604,981
資本剰余金	4,188,979	4,221,579
利益剰余金	9,147,492	9,915,458
自己株式	△194,448	△436,478
株主資本合計	15,714,406	16,305,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,369	1,212,824
繰延ヘッジ損益	14,307	7,920
為替換算調整勘定	52,200	61,210
退職給付に係る調整累計額	4,102	18,501
その他の包括利益累計額合計	1,115,980	1,300,456
非支配株主持分	3,141	13,751
純資産合計	16,833,528	17,619,749
負債純資産合計	36,429,688	37,689,929

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年12月1日 至平成28年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年5月31日）
売上高	26,844,987	28,043,579
売上原価	21,460,987	22,185,742
売上総利益	5,384,000	5,857,837
販売費及び一般管理費	5,052,680	5,030,949
営業利益	331,319	826,887
営業外収益		
受取利息	711	940
受取配当金	21,204	22,182
受取賃貸料	36,704	32,282
持分法による投資利益	—	12,586
その他	59,016	52,653
営業外収益合計	117,637	120,646
営業外費用		
支払利息	20,357	12,988
賃借料	23,214	16,979
為替差損	50,350	721
持分法による投資損失	670	—
その他	16,125	9,219
営業外費用合計	110,718	39,908
経常利益	338,239	907,625
特別利益		
固定資産売却益	949	74,982
投資有価証券売却益	25,517	219,932
関係会社株式売却益	—	170
特別利益合計	26,467	295,085
特別損失		
固定資産処分損	2,001	3,513
投資有価証券売却損	462	—
訴訟関連費用	—	10,152
過年度決算訂正関連費用	50,811	—
特別損失合計	53,275	13,665
税金等調整前四半期純利益	311,431	1,189,045
法人税、住民税及び事業税	222,207	314,244
法人税等調整額	△5,778	△3,521
法人税等合計	216,428	310,723
四半期純利益	95,002	878,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,002	867,713



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	95,002	878,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,333	166,928
繰延ヘッジ損益	2	△6,386
為替換算調整勘定	△73,785	9,010
退職給付に係る調整額	12,273	14,398
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,077	525
その他の包括利益合計	△225,920	184,476
四半期包括利益	△130,918	1,062,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,918	1,052,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	311,431	1,189,045
減価償却費	459,678	365,923
訴訟関連費用	—	10,152
持分法による投資損益（△は益）	670	△12,586
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,005	51,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,437	△106,227
受取利息及び受取配当金	△21,916	△23,123
支払利息	20,357	12,988
為替差損益（△は益）	45,605	△10,283
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,517	△219,932
固定資産売却損益（△は益）	△949	△74,982
過年度決算訂正関連費用	50,811	—
売上債権の増減額（△は増加）	99,569	△256,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	82,963	△67,547
仕入債務の増減額（△は減少）	△661,734	484,363
未払費用の増減額（△は減少）	67,214	114,368
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,370	△149,229
破産更生債権等の増減額（△は増加）	976	119,555
前渡金の増減額（△は増加）	△33,676	△85,351
その他	24,755	△27,614
小計	446,053	1,314,409
利息及び配当金の受取額	22,246	23,783
利息の支払額	△20,509	△13,029
役員退職慰労金の支払額	△19,110	—
法人税等の支払額	△245,623	△372,493
法人税等の還付額	18,811	229
訴訟関連費用の支払額	—	△10,152
過年度決算訂正関連費用の支払額	△50,811	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,057	942,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△37,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△342,569	△217,156
有形固定資産の売却による収入	98,318	75,001
無形固定資産の取得による支出	△14,957	△10,181
投資有価証券の取得による支出	△3,740	△3,924
投資有価証券の売却による収入	42,743	256,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,544
その他	△176	21,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,381	165,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	—
長期借入れによる収入	—	184,000
長期借入金の返済による支出	△65,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△105,875	△243,641
自己株式の売却による収入	—	1,611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112,437	△104,706
配当金の支払額	△100,208	△99,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,507	△292,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,637	4,763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,469	820,276
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,506	3,950,313
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,183	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105,221	4,770,590

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起され、東京地裁、知財高裁を経て、平成29年3月24日最高裁判所より上告棄却の判決が言い渡され、特許侵害が確定いたしました。

この特許侵害訴訟に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、平成29年4月13日弁論終結し、現在判決を待つ段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において、当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、「役員向け株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」の導入により、当該信託が当社株式749,000株を取得したことに伴い、自己株式が242,249千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は436,478千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズを連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,234,090	10,870,259	2,610,347	1,889,045	25,603,742	1,241,245	26,844,987	—	26,844,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	271,676	13,351	4,870	—	289,898	246	290,144	△290,144	—
計	10,505,767	10,883,610	2,615,218	1,889,045	25,893,641	1,241,491	27,135,132	△290,144	26,844,987
セグメント利益又は損失(△)	613,609	21,366	△321,750	△14,664	298,560	33,719	332,280	△960	331,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△960千円には、セグメント間取引消去△25千円及び棚卸資産の調整額△934千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,574,584	11,416,507	3,078,639	1,947,969	27,017,699	1,025,880	28,043,579	—	28,043,579
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,485	24,713	6,004	—	252,203	2,064	254,268	△254,268	—
計	10,796,069	11,441,220	3,084,643	1,947,969	27,269,902	1,027,945	28,297,847	△254,268	28,043,579
セグメント利益又は損失(△)	800,582	14,203	△17,394	1,457	798,848	24,324	823,173	3,714	826,887

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませす。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,714千円には、セグメント間取引消去2,200千円及び棚卸資産の調整額1,514千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。